

# 四半期報告書

(第105期第3四半期)

東京ラヂエーター製造株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口史郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西村重幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・経理部・原価管理部統括取締役 西村重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	21,397,288	5,672,482	32,432,446
経常利益 (千円)	977,359	84,185	2,106,644
四半期(当期)純利益 (千円)	594,803	17,317	1,320,362
純資産額 (千円)	—	11,676,574	11,362,398
総資産額 (千円)	—	20,089,757	21,667,543
1株当たり純資産額 (円)	—	775.23	759.69
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.34	1.20	91.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	55.5	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,187,576	—	1,091,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△665,587	—	△1,628,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△530,167	—	458,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,744,435	768,084
従業員数 (名)	—	787	745

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	787 (140)
---------	--------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	575 (132)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)
日本	4,972,153
中国	435,170
合計	5,407,324

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	受注残高(千円)
日本	△1,830,752	7,899,422
中国	△46,343	496,000
合計	△1,877,095	8,395,422

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

##### (a) 部門別

部門	販売高(千円)
熱交換器部門	4,248,578
車体部品部門	1,423,904
合計	5,672,482

##### (b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)
日本	4,742,413
中国	285,073
その他	644,995
合計	5,672,482

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	2,527,189	44.6
日産ディーゼル工業株式会社	504,427	8.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による世界経済の減速が国内経済にも波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢が悪化するなど景気の先行きは更に厳しさを増しております。このような厳しい経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は主要顧客の生産調整等が影響し、56億72百万円となりました。

利益面におきましては、全社的な原価低減活動を強力に推し進めましたが、売上高の減少とそれに伴う操業度の低下により、営業利益は83百万円、経常利益は84百万円、四半期純利益は17百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	54億9百万円
・営業損失	25百万円

#### b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	8億29百万円
・営業利益	1億4百万円

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、200億89百万円と前連結会計年度末に比べ15億77百万円の減少となりました。

また、流動資産は116億19百万円と前連結会計年度末に比べ16億円の減少となり、固定資産は84億70百万円と前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、キャッシュマネジメントシステムに対する預け金の増加30億53百万円、たな卸資産の増加2億4百万円、債権流動化等による受取手形及び売掛金の減少47億58百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、株価急落等による投資有価証券の減少3億86百万円、有形固定資産の増加2億61百万円、繰延税金資産の増加1億56百万円等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、84億13百万円と前連結会計年度末に比べ18億91百万円の減少となりました。

また、流動負債は82億45百万円と前連結会計年度末に比べ19億37百万円の減少となり、固定負債は1億67百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少16億11百万円と資金効率の改善等により当社が前連結会計年度末に計上したキャッシュマネジメントシステムからの短期借入金5億44百万円を返済したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、116億76百万円と前連結会計年度末に比べ3億14百万円の増加となりました。

増加の主な要因は、四半期純利益（累計期間）5億94百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ24億81百万円増加し、37億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、26億87百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益75百万円に加え、減価償却費3億68百万円等の非資金項目ならびに売上債権の減少40億6百万円等による収入に対し、仕入債務の減少12億91百万円、未払費用の減少2億13百万円及び法人税等1億79百万円の支払いによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億96百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億94百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5百万円となりました。

これは配当金43百万円の支払いを行いました。短期借入金48百万円純増したこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要市場でありますトラック業界及び産業・建設機械業界におきましては、世界的な景気悪化による需要の減少により、さらに厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような厳しい状況下ではありますが、グループ全体で更なる原価低減活動を推し進め、生産体制の見直しも含め合理化活動及び諸経費の節減に努めてまいり所存であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 当第3四半期会計期間において、フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社から平成20年10月16日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有しなくなった旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合 (%)
フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル	0	0.00

- 2 当第3四半期会計期間において、フォルティス・アセットマネジメント株式会社から平成20年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合 (%)
フォルティス・アセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	777	5.40

- 3 当第3四半期会計期間において、フォルティス・アセットマネジメント株式会社から平成20年11月7日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成20年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合 (%)
フォルティス・アセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	381	2.65

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,500	143,865	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,865	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,400	—	11,400	0.08
計	—	11,400	—	11,400	0.08

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	468	465	419	358	355	335	312	295	300
最低(円)	305	390	350	279	291	282	229	236	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690,603	768,084
受取手形及び売掛金	※1, ※2, ※3 5,013,363	※1, ※2, ※3 9,771,560
商品及び製品	550,784	460,140
仕掛品	459,739	381,740
原材料及び貯蔵品	940,747	904,632
繰延税金資産	380,376	384,479
預け金	3,053,832	—
その他	532,536	551,436
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	11,619,482	13,219,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,181,122	4,184,812
減価償却累計額	△2,129,080	△2,055,350
建物及び構築物（純額）	2,052,041	2,129,462
機械装置及び運搬具	11,315,387	11,010,334
減価償却累計額	△8,131,522	△7,960,252
機械装置及び運搬具（純額）	3,183,864	3,050,082
工具、器具及び備品	5,049,578	5,751,869
減価償却累計額	△4,234,314	△4,861,588
工具、器具及び備品（純額）	815,264	890,280
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	492,824	212,435
有形固定資産合計	7,812,886	7,551,152
無形固定資産		
投資その他の資産	72,808	73,498
投資有価証券	203,092	589,895
繰延税金資産	257,557	100,922
その他	126,130	134,699
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	584,579	823,317
固定資産合計	8,470,274	8,447,968
資産合計	20,089,757	21,667,543

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,378,924	※2 6,990,017
短期借入金	396,411	845,081
未払費用	1,003,028	1,071,795
未払法人税等	57,856	342,651
製品保証引当金	54,171	59,095
設備関係支払手形	※2 344,912	※2 353,385
その他	1,010,235	521,152
流動負債合計	8,245,540	10,183,178
固定負債		
退職給付引当金	56,359	26,031
役員退職慰労引当金	111,196	95,847
その他	87	87
固定負債合計	167,642	121,966
負債合計	8,413,183	10,305,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,937,284	8,428,811
自己株式	△4,257	△4,257
株主資本合計	11,028,927	10,520,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,694	236,120
為替換算調整勘定	128,136	174,208
評価・換算差額等合計	125,441	410,328
少数株主持分	522,205	431,614
純資産合計	11,676,574	11,362,398
負債純資産合計	20,089,757	21,667,543



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,397,288
売上原価	18,574,836
売上総利益	2,822,451
販売費及び一般管理費	* 1,847,618
営業利益	974,833
営業外収益	
受取利息	6,337
受取配当金	9,479
受取賃貸料	4,277
受取手数料	10,037
その他	13,837
営業外収益合計	43,968
営業外費用	
支払利息	5,171
為替差損	32,678
その他	3,592
営業外費用合計	41,442
経常利益	977,359
特別利益	
固定資産売却益	2,358
特別利益合計	2,358
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	25,217
特別損失合計	25,261
税金等調整前四半期純利益	954,457
法人税、住民税及び事業税	251,231
法人税等調整額	5,227
法人税等合計	256,459
少数株主利益	103,194
四半期純利益	594,803

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,672,482
売上原価	5,134,870
売上総利益	537,611
販売費及び一般管理費	※ 454,455
営業利益	83,155
営業外収益	
受取利息	3,319
受取配当金	1,794
受取賃貸料	1,403
受取手数料	3,385
その他	5,177
営業外収益合計	15,081
営業外費用	
支払利息	1,576
為替差損	11,788
その他	686
営業外費用合計	14,050
経常利益	84,185
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	8,403
特別損失合計	8,448
税金等調整前四半期純利益	75,737
法人税、住民税及び事業税	△63,544
法人税等調整額	84,321
法人税等合計	20,777
少数株主利益	37,643
四半期純利益	17,317

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	954,457
減価償却費	1,090,393
引当金の増減額 (△は減少)	40,752
受取利息及び受取配当金	△15,816
支払利息	5,171
為替差損益 (△は益)	3,364
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,314
固定資産除却損	25,217
売上債権の増減額 (△は増加)	4,736,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,259
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△227,948
前払年金費用の増減額 (△は増加)	48,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,590,399
未払費用の増減額 (△は減少)	△67,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,984
その他	△62,573
小計	4,714,248
利息及び配当金の受取額	15,062
利息の支払額	△5,716
法人税等の支払額	△536,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,187,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△656,793
有形固定資産の売却による収入	6,694
無形固定資産の取得による支出	△5,715
投資有価証券の取得による支出	△9,771
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△443,836
配当金の支払額	△86,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,976,351
現金及び現金同等物の期首残高	768,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,744,435

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続きの変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,461千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)							
※1	受取手形裏書譲渡高 32,205千円	※1	受取手形裏書譲渡高 26,915千円						
※2	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,276千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>97,930千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,659千円	支払手形	189,276千円	設備関係支払手形	97,930千円	※2	—————
受取手形	12,659千円								
支払手形	189,276千円								
設備関係支払手形	97,930千円								
※3	債権流動化による 売掛債権譲渡額 2,253,000千円	※3	—————						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)											
※	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>製品無償補修費</td> <td>330,472千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>304,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,883千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,170千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金戻入額</td> <td>△4,924千円</td> </tr> </table>	製品無償補修費	330,472千円	従業員給与手当	304,609千円	退職給付費用	29,883千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,170千円	製品保証引当金戻入額	△4,924千円
製品無償補修費	330,472千円										
従業員給与手当	304,609千円										
退職給付費用	29,883千円										
役員退職慰労引当金繰入額	22,170千円										
製品保証引当金戻入額	△4,924千円										

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)											
※	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>製品無償補修費</td> <td>△30,194千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>97,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,021千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,019千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金戻入額</td> <td>△5,000千円</td> </tr> </table>	製品無償補修費	△30,194千円	従業員給与手当	97,946千円	退職給付費用	10,021千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,019千円	製品保証引当金戻入額	△5,000千円
製品無償補修費	△30,194千円										
従業員給与手当	97,946千円										
退職給付費用	10,021千円										
役員退職慰労引当金繰入額	8,019千円										
製品保証引当金戻入額	△5,000千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	690,603千円
預け金	3,053,832千円
現金及び現金同等物	3,744,435千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,466

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,314,825	357,656	5,672,482	—	5,672,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94,659	471,467	566,126	(566,126)	—
計	5,409,485	829,124	6,238,609	(566,126)	5,672,482
営業利益(又は営業損失)	△25,374	104,397	79,022	4,133	83,155

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,262,663	1,134,624	21,397,288	—	21,397,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	480,936	1,626,263	2,107,199	(2,107,199)	—
計	20,743,599	2,760,887	23,504,487	(2,107,199)	21,397,288
営業利益	532,421	449,652	982,074	(7,240)	974,833

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益は31,461千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	285,073	644,995	930,069
II 連結売上高(千円)	—	—	5,672,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	11.4	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	731,916	2,198,704	2,930,621
II 連結売上高(千円)	—	—	21,397,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	10.3	13.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
775.23円	759.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,676,574	11,362,398
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,154,368	10,930,783
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	522,205	431,614
普通株式の発行済株式数 (株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,466	11,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,388,534	14,388,534

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	41.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	594,803
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	594,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	17,317
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	17,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 43,165千円
- ② 1株当たりの中間配当金 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

東京ラヂエーター製造株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 真鍋朝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第105期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。